



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

会社名 **株式会社東京スター銀行**

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 佐藤 誠治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 千佳 TEL 03-3586-3111(代表)

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,388	△ 1.0	17,863	11.3	12,483	9.4
29年3月期	71,107	2.9	16,047	△ 7.8	11,406	2.8

(注) 包括利益 30年3月期 11,991 百万円 (17.1 %) 29年3月期 10,232 百万円 (19.2 %)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	17,833	67	—	—	8.7	0.6	25.3
29年3月期	16,295	67	—	—	8.6	0.6	22.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	2,608,103	148,581	5.6	212,258	58
29年3月期	2,530,596	136,589	5.3	195,127	35

(参考) 自己資本 30年3月期 148,581 百万円 29年3月期 136,589 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、当行においては、期末新株予約権及び期末非支配株主持分はそれぞれ該当ありません。

また、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ー 社、 除外 ー 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	無
② ①以外の会計方針の変更	無
③ 会計上の見積りの変更	無
④ 修正再表示	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	700,000 株	29年3月期	700,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	— 株	29年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	700,000 株	29年3月期	700,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,315	△ 0.8	17,286	13.9	12,141	12.6
29年3月期	70,929	2.2	15,166	△ 8.5	10,777	1.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	17,345	23	—	—
29年3月期	15,396	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	2,601,299	139,894	5.3	199,849	65
29年3月期	2,522,628	128,244	5.0	183,206	86

(参考) 自己資本 30年3月期 139,894 百万円 29年3月期 128,244 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、当行においては、期末新株予約権は該当ありません。

また、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

添付資料の目次

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
①連結損益計算書		
②連結包括利益計算書		
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	8
①継続企業の前提に関する注記		
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示		
③セグメント情報		
④1株当たり情報		
⑤重要な後発事象		

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)		

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当該事業年度における国内経済は、日本銀行の推進する「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の効果により、きわめて緩和した状態の金融環境のなか、好調な企業業績を背景とした所得の増加とそれに伴う消費の増加の循環が持続することで、緩やかな拡大を続けております。

海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いております。米国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景として、家計支出を中心にしっかりとした回復を続けており、欧州経済も着実な回復を続けております。足許では中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、米国の経済政策運営の動向、英国のEU離脱問題に伴う不透明感等がリスクとして挙げられるものの、海外経済の先行きとしては、おおむね緩やかな成長を続けると想定しております。

国内経済の先行きについては、きわめて緩和した状態の金融環境が続くなか、好調な企業業績を背景とした所得の増加から消費の増加の循環が持続することで、緩やかな拡大を続けると見込んでおりますが、海外経済の動向及び地政学的リスク等が経済下振れの要因となる可能性があります。

このような経済及び金融情勢において営業活動を展開した結果、経常収益は、前連結会計年度比 7 億円減少して 703 億円となりました。その内訳は、有価証券利息配当金の増加等を要因とする資金運用収益の前連結会計年度比 12 億円増加、役員取引等収益の前連結会計年度比 8 億円増加、国債等債券売却益の減少等を要因とするその他業務収益の前連結会計年度比 21 億円減少、貸倒引当金戻入益の減少、金銭の信託運用益の前連結会計年度計上、持分法による投資利益の当連結会計年度計上、株式等売却益の増加等によりその他経常収益の前連結会計年度比 6 億円の減少等によるものです。

経常費用は、前連結会計年度比 25 億円減少して 525 億円となりました。その内訳は、資金調達費用の前連結会計年度比 2 億円減少、国債等債券売却損の減少等を要因とするその他業務費用の前連結会計年度比 16 億円減少、営業経費の前連結会計年度比 10 億円減少、その他経常費用の前連結会計年度比 4 億円増加等によるものです。

以上により、経常利益は前連結会計年度比 18 億円増加し、178 億円となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比 17 億円増加し、176 億円となりました。法人税等合計が前連結会計年度比 6 億円増加したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比 10 億円増加し、124 億円となりました。

(2)財政状態に関する分析

(資産の状況)

中小企業向け融資が増加したことを主因として、貸出金の当連結会計年度末残高は1兆7,408億円となり、前連結会計年度末比、793億円の増加となりました。

有価証券については、当連結会計年度末残高は3,348億円となり、前連結会計年度末比186億円の増加となりました。

(負債の状況)

預金残高は、当連結会計年度末残高で1兆8,785億円となり、前連結会計年度末比1,158億円の減少となりました。個人預金については、前連結会計年度末比10.6%減少して1兆6,144億円となり、総預金に占める割合は85.9%となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	428,726	374,979
コールローン	32,681	27,901
買入金銭債権	3,653	4,755
金銭の信託	5,193	9,975
有価証券	316,286	334,888
貸出金	1,661,483	1,740,836
外国為替	6,606	8,112
その他資産	63,652	93,517
有形固定資産	5,510	5,563
建物	2,429	2,518
土地	1,410	1,206
リース資産	21	5
建設仮勘定	108	61
その他の有形固定資産	1,540	1,772
無形固定資産	7,903	7,591
ソフトウェア	7,587	6,802
その他の無形固定資産	315	788
繰延税金資産	4,102	4,126
支払承諾見返	9,112	8,466
貸倒引当金	△ 14,316	△ 12,610
資産の部合計	2,530,596	2,608,103
負債の部		
預金	1,994,450	1,878,581
譲渡性預金	284,764	359,685
コールマネー	-	52,748
売現先勘定	22,898	18,537
債券貸借取引受入担保金	9,846	77,567
借入金	6,468	3,080
外国為替	5	16
社債	16,300	4,100
その他負債	47,193	53,600
賞与引当金	2,563	2,822
役員賞与引当金	298	198
睡眠預金払戻損失引当金	96	107
利息返還損失引当金	5	9
ポイント引当金	4	-
支払承諾	9,112	8,466
負債の部合計	2,394,007	2,459,522
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	86,513	98,997
株主資本合計	136,513	148,997
その他有価証券評価差額金	75	△ 616
繰延ヘッジ損益	-	200
その他の包括利益累計額合計	75	△ 416
純資産の部合計	136,589	148,581
負債及び純資産の部合計	2,530,596	2,608,103

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	71,107	70,388
資金運用収益	39,833	41,042
貸出金利息	32,482	32,488
有価証券利息配当金	6,876	8,072
コールローン利息	66	62
預け金利息	302	304
その他の受入利息	104	113
役務取引等収益	10,612	11,505
その他業務収益	11,730	9,602
その他経常収益	8,929	8,238
貸倒引当金戻入益	5,515	686
償却債権取立益	4	1
その他の経常収益	3,410	7,550
経常費用	55,059	52,524
資金調達費用	6,538	6,278
預金利息	4,544	3,680
譲渡性預金利息	27	17
コールマネー利息	-	29
売現先利息	132	542
債券貸借取引支払利息	693	1,166
借入金利息	34	40
社債利息	802	396
その他の支払利息	303	405
役務取引等費用	4,915	4,865
その他業務費用	6,191	4,584
営業経費	35,897	34,875
その他経常費用	1,516	1,921
その他の経常費用	1,516	1,921
経常利益	16,047	17,863
特別利益	-	0
特別損失	91	198
固定資産処分損	91	198
税金等調整前当期純利益	15,956	17,665
法人税、住民税及び事業税	3,574	5,248
過年度法人税等	△ 317	△ 259
法人税等調整額	1,291	192
法人税等合計	4,549	5,181
当期純利益	11,406	12,483
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	11,406	12,483

② 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,406	12,483
その他の包括利益	△ 1,174	△ 491
その他有価証券評価差額金	△ 1,114	△ 691
繰延ヘッジ損益	△ 60	200
包括利益	10,232	11,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,232	11,991
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	26,000	24,000	75,106	125,106
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	11,406	11,406
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	11,406	11,406
当 期 末 残 高	26,000	24,000	86,513	136,513

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	1,189	60	1,250	126,356
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—	11,406
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 1,114	△ 60	△ 1,174	△ 1,174
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,114	△ 60	△ 1,174	10,232
当 期 末 残 高	75	—	75	136,589

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	26,000	24,000	86,513	136,513
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	12,483	12,483
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	12,483	12,483
当 期 末 残 高	26,000	24,000	98,997	148,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	75	—	75	136,589
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—	12,483
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 691	200	△ 491	△ 491
当 期 変 動 額 合 計	△ 691	200	△ 491	11,991
当 期 末 残 高	△ 616	200	△ 416	148,581

(4)連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

③ セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

④ 1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	212,258円58銭
1株当たり当期純利益金額	17,833円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	148,581
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	148,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	700

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,483
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	12,483
普通株式の期中平均株式数	千株	700

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	428,341	374,361
現金	26,616	26,842
預け金	401,724	347,519
コールローン	32,681	27,901
買入金銭債権	3,653	4,755
金銭の信託	5,193	9,975
有価証券	321,052	339,456
国債	68,909	43,812
地方債	8,029	3,169
社債	56,006	49,945
株式	6,985	6,985
その他の証券	181,121	235,543
貸出金	1,653,880	1,733,918
割引手形	1,085	608
手形貸付	1,530	3,131
証書貸付	1,588,144	1,659,084
当座貸越	63,120	71,093
外国為替	6,606	8,112
外国他店預け	6,414	5,321
買入外国為替	192	2,791
その他資産	63,588	93,455
前払費用	375	371
未収収益	2,955	3,663
先物取引差入証拠金	3,279	2,767
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	31,223	39,602
金融商品等差入担保金	14,948	23,402
その他の資産	10,804	23,647
有形固定資産	5,420	5,479
建物	2,397	2,486
土地	1,410	1,206
リース資産	21	5
建設仮勘定	108	61
その他の有形固定資産	1,482	1,720
無形固定資産	7,772	7,509
ソフトウェア	7,457	6,721
その他の無形固定資産	315	788
繰延税金資産	3,465	3,590
支払承諾見返	1,152	1,557
貸倒引当金	△ 10,181	△ 8,774
資産の部合計	2,522,628	2,601,299

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,002,780	1,887,387
当座預金	3,457	22,779
普通預金	832,178	889,658
貯蓄預金	383	396
通知預金	2,443	2,473
定期預金	1,031,743	843,109
定期積金	20	19
その他の預金	132,554	128,950
譲渡性預金	284,764	359,685
コールマネー	—	52,748
売現先勘定	22,898	18,537
債券貸借取引受入担保金	9,846	77,567
借入金	6,468	3,080
借入金	6,468	3,080
外国為替	5	16
未払外国為替	5	16
社債	16,300	4,100
その他負債	47,224	53,616
未払法人税等	1,652	4,464
未払費用	5,377	3,101
前受収益	784	820
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	2
金融派生商品	29,940	39,036
金融商品等受入担保金	3,631	2,393
リース債務	23	5
資産除去債務	596	913
その他の負債	5,218	2,879
賞与引当金	2,544	2,802
役員賞与引当金	298	198
睡眠預金払戻損失引当金	96	107
ポイント引当金	4	—
支払承諾	1,152	1,557
負債の部合計	2,394,383	2,461,405
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	78,169	90,311
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	76,169	88,311
繰越利益剰余金	76,169	88,311
株主資本合計	128,169	140,311
その他有価証券評価差額金	75	△ 616
繰延ヘッジ損益	—	200
評価・換算差額等合計	75	△ 416
純資産の部合計	128,244	139,894
負債及び純資産の部合計	2,522,628	2,601,299

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	70,929	70,315
資金運用収益	39,454	40,702
貸出金利息	32,106	32,154
有価証券利息配当金	6,874	8,067
コールローン利息	66	62
預け金利息	302	304
その他の受入利息	104	113
役務取引等収益	10,235	11,224
受入為替手数料	1,336	1,335
その他の役務収益	8,898	9,889
その他業務収益	11,730	9,602
外国為替売買益	2,022	2,782
国債等債券売却益	3,263	1,194
国債等債券償還益	78	89
金融派生商品収益	4,013	3,398
その他の業務収益	2,352	2,137
その他経常収益	9,508	8,785
貸倒引当金戻入益	6,061	1,395
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	0	1,855
金銭の信託運用益	796	—
買取債権回収益	1,930	1,419
その他の経常収益	718	4,115
経常費用	55,763	53,028
資金調達費用	6,538	6,278
預金利息	4,545	3,680
譲渡性預金利息	27	17
コールマネー利息	—	29
売現先利息	132	542
債券貸借取引支払利息	693	1,166
借用金利息	34	40
社債利息	802	396
金利スワップ支払利息	301	398
その他の支払利息	1	6
役務取引等費用	6,839	6,451
支払為替手数料	211	218
その他の役務費用	6,627	6,233
その他業務費用	6,191	4,584
国債等債券売却損	5,292	4,110
国債等債券償還損	731	473
国債等債券償却	163	—
その他の業務費用	3	0
営業経費	35,399	34,434
その他経常費用	793	1,280
貸出金償却	—	6
株式等売却損	212	494
金銭の信託運用損	—	55
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	76
その他の経常費用	581	646
経常利益	15,166	17,286
特別利益	—	—
特別損失	88	198
固定資産処分損	88	198
税引前当期純利益	15,077	17,088
法人税、住民税及び事業税	3,432	5,114
過年度法人税等	△ 317	△ 259
法人税等調整額	1,185	92
法人税等合計	4,299	4,946
当期純利益	10,777	12,141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	利益準備 金	その他 利益剰余 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計	
当 期 首 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	65,392	67,392	117,392
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	—	—	—	—	10,777	10,777	10,777
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	10,777	10,777	10,777
当 期 末 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合 計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合 計	
当 期 首 残 高	1,189	60	1,250	118,642
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	—	—	—	10,777
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 1,114	△ 60	△ 1,174	△ 1,174
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,114	△ 60	△ 1,174	9,602
当 期 末 残 高	75	—	75	128,244

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	利益準備 金	その他 利益剰余 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計	
当 期 首 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	—	—	—	—	12,141	12,141	12,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	12,141	12,141	12,141
当 期 末 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	88,311	90,311	140,311

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合 計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合 計	
当 期 首 残 高	75	—	75	128,244
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	—	—	—	12,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 691	200	△ 491	△ 491
当 期 変 動 額 合 計	△ 691	200	△ 491	11,649
当 期 末 残 高	△ 616	200	△ 416	139,894

(4)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。